

平成28年度事業予定計画書

1. 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共済目的等 項目	会 員 数	組合員数	農 作 物 共 済										
			水 稻					麦					
			一筆方式 その他	半相殺方 式その他	全相殺方 式その他	品質 方式	計	一筆方式 その他	半相殺方 式その他	全相殺方 式その他	災害収入 共済方式	計	
区 域 内 の 概 数	7	40,000	a					a					a
			2,981,600					700,000					700,000
前 年 度 引 受 実 績	7	38,191	2,738,893	0	0	0	2,738,893	81,153	0	0	593,663	674,816	
本 年 度 引 受 計 画	7	38,000	2,756,500	0	0	0	2,756,500	91,470	0	0	604,630	696,100	
本 年 度 引 受 予 定 率			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
			92.5	—	—	—	92.5	13.1	—	—	86.4	99.4	

共済目的等 項目	家 畜 共 済									
	乳用成牛		乳 用 子牛等	肥育用 成 牛	肥育用 子 牛	その他の 肉用成牛	その他の 肉用 子牛等	種 豚	肉 豚 (特定肉豚)	計
	成乳牛	育成乳牛								
区 域 内 の 概 数	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
	6,300	250	7,260	25,320	1,390	1,310	1,360	10,180	96,870	150,240
前 年 度 引 受 実 績	5,122	227	4,266 (3,872)	19,382	675	866	960 (956)	341	998	32,837 (4,828)
本 年 度 引 受 計 画	5,930	200	5,010	16,830	1,220	850	950	640	3,210	34,840
本 年 度 引 受 予 定 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	94.1	80.0	69.0	66.5	87.8	64.9	69.9	6.3	3.3	23.2

※ ()は内数で胎児

共済目的等 項目	果 樹 共 済									
	収 穫					計	樹 体			
	半 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式 う ん し ゅ う み か ん	全 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式 う ん し ゅ う み か ん	災 害 収 入 共 済 方 式 う ん し ゅ う み か ん	半 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式 う ん し ゅ う み か ん	災 害 収 入 共 済 方 式 う ん し ゅ う み か ん			半 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式 う ん し ゅ う み か ん		
区 域 内 の 概 数	a					a	a			
	60,900					7,700	3,900	72,500	60,900	
前 年 度 引 受 実 績	4,720	0	0	331	0	379	5,430	165		
本 年 度 引 受 計 画	6,000	0	200	400	0	500	7,100	200		
本 年 度 引 受 予 定 率	%	%	%	%	%	%	%	%		
			10.2		5.2	12.8	9.8	0.3		

共済目的等 項目	畑 作 物 共 済			
	大 豆			
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	計
区域内の概数	450,300			a 450,300
前年度引受実績	20,171	0	358,113	378,284
本年度引受計画	24,600	0	368,000	392,600
本年度引受予定率	% 5.5	% 0.0	% 81.7	% 87.2

共済目的等 項目	園 芸 施 設 共 済										
	ガラス室		プラスチックハウス					計			
	I類	II類	I類	II類	III類	IV類			V類	VI類	VII類
						甲	乙				
区域内の概数	棟 15	棟 460	棟 0	棟 1,889	棟 525	棟 502	棟 201	棟 62	棟 26	棟 22	棟 3,702
前年度引受実績	11	259	0	1,033	314	335	96	30	8	0	2,086
本年度引受計画	14	268	-	1,087	333	356	104	31	8	0	2,201
本年度引受予定率	% 93.3	% 58.3	% -	% 57.5	% 63.4	% 70.9	% 51.7	% 50.0	% 30.8	% 0.0	% 59.5

共済目的等 項目	任意共済	
	建物	農機具
区域内の概数	棟 64,400	台 51,200
前年度引受実績	40,151	907
本年度引受計画	42,000	1,000
本年度引受予定率	% 65.2	% 2.0

2. 農業共済保険事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
		a	a	千円	千円	千円	千円	
農作物	水	一筆方式	2,756,500	2,738,893	18,000,836	17,792,491	62,521	31,260
		その他	Kg	Kg				
			94,442,999	93,635,457				
	水	半相殺方式	a	a	0	0	0	0
		その他	Kg	Kg				
			0	0				
	水	全相殺方式	a	a	0	0	0	0
		その他	Kg	Kg				
			0	0				
	稲	品質方式	a	a	0	0	0	0
			Kg	Kg				
			0	0				
小計		a	a	18,000,836	17,792,491	62,521	31,260	
		Kg	Kg					
		2,756,500	2,738,893					
		94,442,999	93,635,457					
麦	一筆方式	a	a	71,000	66,823	3,796	1,988	
		その他	Kg					Kg
			91,470	81,153				
	半相殺方式	a	a	0	0	0	0	
		その他	Kg					Kg
			0	0				
	全相殺方式	a	a	0	0	0	0	
		その他	Kg					Kg
			0	0				
	災害収入共済方式	a	a	1,290,052	1,199,851	113,245	60,352	
		その他	Kg					Kg
			604,630	593,663				
小計		a	a	1,361,052	1,266,674	117,041	62,340	
		Kg	Kg					
		696,100	674,816					
		1,449,819	1,185,085					
計		a	a	19,361,888	19,059,165	179,562	93,600	
		Kg	Kg					
		3,452,600	3,413,709					

項 目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛	
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金
共済目的等						(A)	(B)
		頭	頭	千円	千円	千円	千円
家	乳 用 成 乳 牛	5,930	5,122	791,850	633,480	183,289	84,960
	成 牛 育 成 乳 牛	200	227	14,900	11,920	2,728	1,240
	乳 用 子 牛 等	5,010	4,266	183,340	146,672	26,541	13,271
	() 胎児	(4,770)	(3,872)	(179,250)	(143,400)	(26,032)	(13,031)
	肥 育 用 成 牛	16,830	19,382	5,472,520	4,378,016	171,118	64,190
	肥 育 用 子 牛	1,220	675	62,120	49,696	7,664	3,701
	そ の 他 の 肉 用 成 牛	850	866	150,340	120,272	10,569	5,028
	そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	950	960	60,010	48,008	6,841	3,329
	() 胎児	(940)	(956)	(59,780)	(47,824)	(6,815)	(3,316)
	種 豚	640	341	32,000	25,600	26	10
肉 豚 (特定肉豚)	3,210	998	17,976	14,381	12	5	
計	34,840 (5,710)	32,837 (4,828)	6,785,056 (239,030)	5,428,045 (191,224)	408,788 (32,847)	175,734 (16,347)	

金 農家負担金	保険料総額	徴収すべき 保険料	再 保 険 料	交付（納入） 再保険料	手持保険 料	技 術 料	備 考
							単位当たり 共 済 金 額 円
(C)	(D)	(E)=(D)-(B)	(F)	(G)=(B)-(F)	(H)		賦課金 千円
千円 98,329	千円 90,243	千円 (徴) 5,283	千円 56,518	千円 (交) 28,442	千円 33,725	千円 70,211	133,533
							830
1,488	1,205	(交) 35	753	(交) 487	452	1,222	74,500
							28
13,270	12,606	(交) 665	7,879	(交) 5,392	4,727	10,784	36,595
							33
(13,001)	(12,330)	(交) (701)	(7,707)	(交) (5,324)	(4,623)	(10,651)	37,579
							—
106,928	81,063	(徴) 16,873	50,685	(交) 13,505	30,378	69,803	325,165
							2,356
3,963	3,985	(徴) 284	2,491	(交) 1,210	1,494	2,683	50,918
							170
5,541	5,735	(徴) 707	3,585	(交) 1,443	2,150	3,274	176,871
							119
3,512	3,719	(徴) 390	2,325	(交) 1,004	1,394	2,324	63,168
							1
(3,499)	(3,706)	(徴) (390)	(2,317)	(交) (999)	(1,389)	(2,157)	63,596
							—
16	21	(徴) 11	13	(納) 3	8	0	50,000
							22
7	9	(徴) 4	6	(納) 1	3	—	5,600
							32
233,054 (16,500)	198,586 (16,036)	(徴) 22,852 (交) (311)	124,255 (10,024)	(交) 51,479 (6,323)	74,331 (6,012)	160,301 (12,808)	194,749 3,591

項 目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
果	収	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	a 6,000 Kg 1,026,480	a 4,720 Kg 815,603	千円 120,800	千円 116,393	千円 3,297	千円 1,648
		全相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	a 0 Kg 0	a 0 Kg 0	0	0	0	0
	穫	災害収入 共済方式 うんしゅうみかん	a 200 千円 5,229	a 0 千円 0	3,420	3,293	99	49
		半相殺減収 総合一般方式 なつみかん	a 400 Kg 72,162	a 331 Kg 60,407	6,160	6,016	160	80
	樹	災害収入 共済方式 なつみかん	a 0 千円 0	a 0 千円 0	0	0	0	0
		半相殺減収 総合一般方式 指定かんきつ2類 (不知火)	a 500 Kg 96,640	a 379 Kg 74,597	17,610	16,806	951	475
	樹 体	うんしゅうみかん	a 200 千円 21,418	a 165 千円 16,164	14,990	14,669	45	22
			計	a 7,300 Kg 1,195,282	a 5,595 Kg 950,607	162,980	157,177	4,552

果樹共済予定数量について災害収入共済方式は基準生産金額、樹体共済は共済価額。

畑 作 物	大	一筆方式	a 24,600	a 20,171	千円 23,310	千円 20,979	千円 1,912	千円 1,052
		半相殺方式	0	0	0	0	0	0
	豆	全相殺方式	368,000	358,113	641,515	577,363	64,470	35,458
	計	392,600	378,284	664,825	598,342	66,382	36,510	

金	保険料総額	徴収すべき 保険料	再 保 険 料	交付（納入） 再保険料	手持保険 料	備 考
農家負担金						単位当たり 共 済 金 額 円
(C)	(D)	(E)=(D)-(B)	(F)	(G)=(B)-(F)	(H)	賦課金 千円
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1,649	2,677	(徴) 1,029	1,228	(交) 420	1,449	178
						181
0	0	0	0	0	0	-
						-
50	80	(徴) 31	34	(交) 15	46	-
						5
80	144	(徴) 64	78	(交) 2	66	128
						9
0	0	0	0	0	0	-
						-
476	699	(徴) 224	111	(交) 364	588	281
						26
23	39	(徴) 17	13	(交) 9	26	-
						7
2,278	3,639	(徴) 1,365	1,464	(交) 810	2,175	183
						228

千円	千円	千円	千円	千円	千円	
860	1,721	(徴) 669	359	(交) 693	1,362	163
						49
0	0	0	0	0	0	0
29,012	58,023	(徴) 22,565	27,425	(交) 8,033	30,598	184
						736
29,872	59,744	(徴) 23,234	27,784	(交) 8,726	31,960	183
						785

項目		引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	共 済 掛		
		本年度予定	前年度実績			総 額	国庫負担金	
共済目的等						(A)	(B)	
		棟	棟	千円	千円	千円	千円	
園 芸 施 設	ガラ	I類	14	11	20,794	18,715	104	51
	ラス	II類	268	259	1,616,069	1,454,463	3,015	1,477
	プ	I類	0	0	0	0	0	0
	ラ	II類	1,087	1,033	557,925	502,132	22,482	11,016
	ス	III類	333	314	1,164,058	1,047,652	25,120	12,309
	チ	IV類(甲)	356	335	1,155,261	1,039,735	14,599	7,154
	ツ	IV類(乙)	104	96	654,774	589,296	3,093	1,516
	ク	V類	31	30	301,436	271,292	870	426
	ハ	VI類	8	8	3,012	2,710	157	77
	ウ	VII類	0	0	0	0	0	0
ス	計	2,201	2,086	5,473,329	4,925,995	69,440	34,026	
合 計				32,448,078	30,168,724	728,724	342,144	

金	保険料総額	徴収すべき 保険料	再 保 険 料	交付（納入） 再保険料	手持保険料	備 考
農家負担金						単 位 当 たり 共 済 金 額 円
(C)	(D)	(E)=(D)-(B)	(F)	(G)=(B)-(F)	(H)	賦課金 千円
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
53	93	(徴) 42	14	(交) 37	79	1,485,286
						6
1,538	2,713	(徴) 1,236	528	(交) 949	2,185	6,030,108
						484
0	0	0	0	0	0	0
						0
11,466	20,233	(徴) 9,217	7,165	(交) 3,851	13,068	513,270
						446
12,811	22,608	(徴) 10,299	5,297	(交) 7,012	17,311	3,495,670
						931
7,445	13,139	(徴) 5,985	2,337	(交) 4,817	10,802	3,245,115
						924
1,577	2,783	(徴) 1,267	262	(交) 1,254	2,521	6,295,904
						523
444	783	(徴) 357	94	(交) 332	689	9,723,742
						90
80	141	(徴) 64	22	(交) 55	119	376,500
						2
0	0	0	0	0	0	0
						0
35,414	62,493	(徴) 28,467	15,719	(交) 18,307	46,774	2,486,746
						3,406
386,580	417,614	(交) 7,541 (徴) 81,646	207,299	(交) 134,845	210,315	-
						17,533

(2) 任意共済保険事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	保 険 金 額	保 険 料 賦	
			本年度予定	前年度実績			総 額	保険料 A
共済目的					千円	千円	千円	千円
保 險 関 係	建 物	総 合	棟 3,500	棟 3,228	30,000,000	30,000,000	62,381	43,667
		火 災	11,200	10,577	170,000,000	170,000,000	112,800	62,040
	農 機 具	損 害	台 200	台 130	800,000	800,000	3,900	2,730
	計				200,800,000	200,800,000	179,081	108,437
共 済 関 係	建 物	総 合	3,500	3,336	34,000,000	34,000,000	71,708	50,196
		火 災	23,800	23,010	287,000,000	287,000,000	192,000	105,600
	農 機 具	損 害	台 800	台 777	3,200,000	3,200,000	15,200	10,640
	計				324,200,000	324,200,000	278,908	166,436
合 計					525,000,000	525,000,000	457,989	274,873
再共済割合30.0%								

課 金 (共 済 掛 金)			再 共 済 掛 金	再 共 済 手 数 料	手 持 保 険 料
事 務 費 賦 課 金					
組 合 分	連 合 会 分	計	B	C	D=A-(B-C)
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
15,906	2,808	18,714	18,714	4,772	29,725
40,044	10,716	50,760	33,840	13,705	41,905
390	780	1,170			2,730
56,340	14,304	70,644	52,554	18,477	74,360
-	(18,285)	(18,285)	21,512	5,486	34,170
	21,512	21,512			
-	(68,160)	(68,160)	57,600	23,328	71,328
	86,400	86,400			
-	(1,520)	(1,520)			10,640
	4,560	4,560			
-	(87,965)	(87,965)	79,112	28,814	116,138
	112,472	112,472			
56,340	(87,965)	(87,965)	131,666	47,291	190,498
	126,776	183,116			
再 共 済 手 数 料 率				総 合	25.50 %
				火 災	40.50 %

() 団 体 支 払 賦 課 金

※農機具更新共済、団体建物共済、団体農機具共済については実施していません。

3. 引受計画と実施方策

連合会は、“安心ネットを広げ つなげよう農家・地域の未来”を目標に「信頼のきずな」未来につなげる運動を展開し、コンプライアンス態勢の一層の強化により適正運営のもと、全事業の充実を期す。

(1) 農作物共済

- ① 引受方式及び補償割合の選択について、経営実態に則した最高補償の選択促進について組合等の指導に努める。
- ② 担い手等に対し、経営所得安定対策とNOSA I制度との関係について周知を図り、水稻生産者の経営安定に努めるとともに、麦生産者については災害収入共済方式への加入促進により経営安定に努めるよう指導する。
- ③ 共済掛金の期限内徴収の徹底及び未収共済掛金の早期解消について指導する。

(2) 家畜共済

- ① 組合等が管内の各畜種ごとの飼養戸数・頭数の資源調査を行い、農業者の加入資格の有無を審査し、継続加入者の適切な加入維持に努める。とりわけ、未加入農家については、制度普及と加入推進に積極的に努める。
- ② 乳牛の雌等は、頭数加入率が全国平均に比べて低位であることから、子牛・胎児を含め一層の制度の普及を図り、加入推進を行う。
豚については、加入率が極めて低位であることから、飼養状況の把握に努め、農業者のニーズに即した適正な引受けを行うよう、組合等と連合会が協力し加入推進する。
- ③ 連合会の作成した評価資料を踏まえ、組合等は品種ごと月齢別に作成した評価基準で適正な引受を行い、農業者に対して危険段階別共済掛金率の実施や事故除外引受方式の活用等、多角的な加入推進を行う。
- ④ 組合等は、組合員等に異動通知の励行と異動記録簿への記載を指導のうえ、現地確認を行い異動通知簿作成のうえ家畜個体識別システムとの整合性を図った運営に努める。

(3) 果樹共済

- ① 三重県果樹農業振興計画により、農業経営支援対策として自然災害による減収を補填して経営の安定化を図るため、果樹共済への加入促進がうたわれていることから、果樹関係団体等との連携強化を図り、諸会合への参画及びリーフレット・広報紙などによる制度普及に努めるとともに、加入推進組織等の設置に努めるよう指導する。
- ② 果樹経営において栽培技術等の格差が生じてきていること等から、専門的優良農家への加入促進と継続的加入の確保を図るため、被害の実態に応じた危険段階別の共済掛金率の導入を行うよう指導する。
- ③ 果樹共済加入推進事業の有効活用を促し、加入推進の活性化を図る。
- ④ 共済規程等で定めた加入申込期限内に加入申込書の提出を行わせるよう、また、共済規程等で定めた払込期限までに共済掛金を徴収するよう十分指導するとともに、正当な理由がなく、共済掛金の払込みを遅滞した組合員等については共済関係の解除を行うよう指導する。

(4) 畑作物（大豆）共済

- ① 近年、気象上の原因により異常災害となる傾向が強いため、関係団体等との連携強化を図り、補償の充実の観点からも全相殺方式への加入促進により、生産者の経営安定に努めるよう指導する。
- ② 優良農家への加入促進と継続的加入の確保を図るため、被害の実態に応じた危険段階別の共済掛金率の導入を行う。
- ③ 担い手等に対し、経営所得安定対策とNOSA I制度との関係について周知を図り、経営安定に努めるように指導する。
- ④ 共済規程等で定めた加入申込期限内に加入申込書の提出を行わせるよう、また、共済規程等で定めた払込期限までに共済掛金を徴収するよう十分指導するとともに、正当な理由がなく、共済掛金の払込みを遅滞した組合員等については、共済関係の解除を行うよう指導する。

(5) 園芸施設共済

- ① 生産・出荷組織等との連携により集団加入推進及び完全継続確保を図るよう指導する。
- ② 園芸農家に対し、補償拡充の制度の周知を行った上、復旧費用を含む引受及び多目的ネット施設の新規引受のための推進活動、指導を行う。
- ③ 園芸農家との接点強化のため戸別訪問を積極的に行うよう組合等に対し指導を行なう。
- ④ 危険段階別共済掛金率の活用並びにパソコンを使った適正迅速な引受評価を指導する。
- ⑤ 有資格棟数の完全把握と引受の基本項目告知の適正化及びその点検等について指導を行う。
- ⑥ 保険料の所定期日内の完全徴収に努める。

(6) 任意（建物・農機具）共済

- ① 建物共済未加入農家の情報収集に取り組み、制度説明を含めた建物共済の説明会等を積極的に行える基盤作りを支援する。
- ② チラシの配布・広報紙等への折り込みなど積極的に推進し、PR活動を充実する。
- ③ 農機具共済制度の普及啓発活動の積極的な展開と推進体制の整備及び計画的な推進活動のための指導を行う。
- ④ 保険料の所定期日内の完全徴収に努める。

4. 損害評価の適正化の方策

(1) 農作物共済

- ① 登熟不良調査等の実施により、加入者が適正な被害申告を行えるよう指導する。
- ② 被害の発生状況に対応した損害評価地区の設定及び適期に適正な損害評価が行えるよう損害評価技術研修会を開催する。
- ③ 損害評価員等の研修を実施し、損害評価技術の向上と評価眼の統一を図る。

(2) 家畜共済

- ① 病傷給付基準に準拠した共済事故集合審査を実施し適正な共済金の支払いに努める。
- ② 廃用家畜の残存物価額の適正化を図り、死廃事故の厳正な認定を行う。

- ③ 加入農家の事故発生通知の励行について指導する。
- ④ 家畜共済集合審査終了後、適正と認められた病傷事故診断書の原則として10%以上について、現地調査の励行を指導する。
- ⑤ 家畜共済の適正な運営を図るために、家畜共済金の免責基準を適用する。

(3) 果樹共済

- ① 基準収穫量の適正な設定を行うため、基準収穫量設定技術研修会を開催し指導を行う。
- ② 加入者の事故発生通知の励行と被害申告の適正化を指導する。
- ③ 被害の発生状況を把握し、適期に適正な損害評価が行えるよう損害評価技術研修会を開催し、評価技術の向上と評価眼の統一を図る。
- ④ 関係機関と連携を密にし、損害評価の適正化を図る。

(4) 畑作物（大豆）共済

- ① 加入者の事故発生通知の励行と被害申告の適正化を指導する。
- ② 被害の発生状況を把握し、適期に適正な損害評価が行えるよう損害評価技術研修会を開催し、評価技術の向上と評価眼の統一を図る。
- ③ 関係機関との連携を密にし、損害評価の適正化を図る。
- ④ 全相殺方式等出荷数量等調査にあつては、確認漏れが生じないように確認事項等を適正に把握するよう指導する。

(5) 園芸施設共済

- ① 組合員等の被害申告の迅速・適正化のため組合等指導と損害評価の適正実施に努める。
- ② 損害評価技術研修会を開催し、評価技術の向上と評価眼の統一を図る。
- ③ 園芸施設共済損害評価基準の適正な運用と病虫害被害による施設内農作物の分割評価の適正励行を指導する。
- ④ 関係機関との連携により適正評価に努める。

(6) 任意（建物・農機具）共済

迅速な事故発生通知を啓発し、的確な損害状況の把握による適正な損害評価に努める。

5. 損害防止事業の実施方策

損害評価研修センターの有効利用をはじめとして、防除技術の習得と適期防除指導に努め次のとおり各共済事業別に損害防止事業を実施する。

(1) 農作物共済

- ① 三重県病虫害防除所発表の病虫害発生予察情報を組合等に提示し、適期防除の指導を促すとともに、組合等の実施する損害防止事業に要した経費の一部を損害防止事業助成金として交付する。
- ② 獣害低減対策として有害獣駆除等に対する地域の獣害対策を支援する。
- ③ 病虫害防除所、植物防疫協会等関係機関の実施対策に積極的に参画する。

(2) 家畜共済

① 特定損害防止事業

国の基準により定められている乳用牛・肉用牛等における特定疾病による損害を防止し、各地域の状況と家畜診療所の実施能力を考慮し、能率的・効果的な損害防止活動に努める。

② 一般損害防止事業（家畜呼吸器疾患等事故低減対策）

県外導入牛は、長距離輸送により呼吸器疾患にかかるケースが多く、事故多発に直接影響するため、導入時の予防で事故低減に努める。

(3) 果樹共済

関係機関と連携し、防除資料など情報提供を行って、損害防止活動を啓発する。

(4) 畑作物（大豆）共済

関係機関と連携し、防除情報や気象災害対策資料など情報提供を行って、損害防止活動を啓発する。

(5) 園芸施設共済

関係機関と連携し、気象情報、病虫害発生予察等により、被害発生防止対策を指導する。

(6) 任意（建物）共済

広報紙・リーフレット等により、消防等公共機関との連携による各戸の防火意識の向上に努める。

6. 執行体制の整備

(1) 事務執行体制の整備方法

① 理事会の開催

会務運営の万全を期するため、理事会運営規則に基づき、定例4回を予定し、必要に応じ随時開催する。

② 監事会の開催

業務執行の適正を期するため、監事監査規則に基づき、監事会及び監査を年2回、5月及び10月に予定し、必要に応じ随時開催する。

③ 事務執行体制

組織体制強化計画に基づく中長期的事務執行体制の考察並びにコンプライアンス及びリスク管理の体制強化に努め、事務処理の正確且つ適正化を図る。又、各種情報の保護管理に努めるとともに、情報の効率的運用を図り、会員の指導連絡、事業推進、講習研修事業等業務処理に務める。

④ 整備方法

農業共済組合等の運営基盤を強化するため、役職員の研修等による資質の向上及び技術の修得を図り、事業の拡大と損害防止に努める。

また、損害評価研修センターの有効利用については、連合会、組合等の実測資料調製等を実施する施設として活用を図る。

(2) 職制及び職員の配置計画

職員を次のとおり配置し、情勢を洞察して人事異動を行い、業務の遂行に万全を期する。

職制及び職員配置表（平成 28 年 4 月 1 日現在）

職制	本部						計
	参事	総務部		事業部			
		総務課	企画情報課	農産課	家畜課	園芸建物課	
人員	1	9		18			28

(嘱託職員 1 名、臨時職員 3 名を含む)

名称	家畜診療所	
	NOSA I 三重家畜診療所	計
人員	12	12

(獣医師 10 名、一般職員 1 名、臨時職員 1 名)

7. 会員の指導及び会員の事業推進実施方策

(1) 各種講習会の実施方策

運営基盤の確立と人材育成を図るため、次の開催計画に基づき会員の講習研修会を実施する。

開催計画

開催予定月	種 別	対 象	開 催 区 分	備 考
28年4月	新 任 職 員 研 修 会	組合等職員	連 合 会	
4月～7月	業 種 別 実 務 講 習 会	〃	〃	
5月	建物共済引受、損害評価研修会	〃	〃	
〃	農機具損害共済制度研修会	〃	〃	
〃	果樹共済基準収穫量設定技術研修会	〃	県内1会場	
〃	園芸施設共済損害評価技術研修会	〃	連 合 会	
7月	獣 害 対 策 講 習 会	〃	津 市 内	農作物共済加入者含む
〃	農作物共済損害評価技術研修会	〃	県内1会場	
8月	広 報 技 術 研 修 会	〃	連 合 会	
〃	情 報 処 理 管 理 講 習 会	〃	連 合 会	
〃	組合等損害評価会長等研修会	組合等損害評価 会長・部会長	県内1会場	
9月	果樹共済損害評価技術研修会	組合等職員	〃	
10月	畑作物共済損害評価技術研修会	〃	〃	

(2) 事業推進の指導

NOSA I 団体の取り巻く環境の変化に対応した適正かつ円滑な事業運営を基本に、「信頼のきずな・未来につなげる運動」の趣旨に添った事業推進の展開を指導する。

① 組織運営基盤の整備・強化

ア 組織体制強化の推進

農林水産省経営局長通知・20経営第7171号(平成21年3月27日付)に基づき、安定的事業運営による農業災害補償制度の機能が十分に発揮できるよう指導するとともに、22経営第4205号(平成22年11月5日付)「農業共済団体等における1県1組合化の取組の推進について」に基づき、平成29年度の1県1組合発足に向けて具体的に協議を進める。

イ 職員の資質向上につながる人材育成 (NOSA I 三重研修計画に基づく)

- (ア) 各種研修会・講習会の開催・・・制度説明責任の追及並びに事業推進を旨とする。
- (イ) 農水省及び協会主催研修・講習会への参加促進

ウ 基礎組織の機能向上を図る

- (ア) NOSA I 部長(連絡員等)の組織(地区・組合等)検証
- (イ) 損害評価会委員・評価員・NOSA I 部長(連絡員等)の研修の充実(組合等主催)

エ 農業共済事業の適正な引受等について

- (ア) 引受事務の適正化に務めること
- (イ) コンプライアンス態勢の強化に努めること

② 一組合一運動の取組み支援

地域の実状や特徴を活かした同運動を支援し、組織の活性化及び農家との接点強化を図るなどNOSA I のPR及び農家サービスの充実を促進させる。

③ 普及広報活動の効果的な展開

ア 広報体制の確立強化

事業推進及び制度普及のための、リーフレット、パンフレットの制作・配布。

イ 農業共済新聞普及拡大(長期目標4,300部・28年度目標1,500部)

ウ 広報紙の充実等推進指導

エ ホームページを活用した情報開示ならびに制度普及

オ 地域でのイベント参加によるPR活動(一組合一運動と連携)

④ 農業共済ネットワーク化情報システム関連

ア ネットワークシステムの円滑運用

イ 業務関連システムの充実

8. 予算統制の方策

総会の議決に基づき、理事会等の議を経て次の点に留意し収支の安定を図る。

- ・ 収入財源の期日内確保に努める。
- ・ 余裕金運用管理委員会を開催し、運用状況を報告するとともに意見を求め、安全性を

重視しつつ余裕金の効率的な運用を図る。

- 事業計画及び業務収支予算に基づき、費用対効果を念頭に置きつつ経費の節減に努める。
- 予算差引簿により経費の執行状況を常時把握し、経費の適正かつ的確な執行に努める。

平成 28 年度 業 務 収 支 予 算 書 (案)

1. 収 入 の 部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要		
前期繰越業務残金	9,838	10,947	△ 1,109			
前期防災事業繰越残金	0	0	0			
受 取 補 助 金	75,679	76,877	△ 1,198			
内 訳	一 般 事 務 費 (国)	74,431	75,442	△ 1,011		
	家畜共済特定損害防止事業費 (国)	948	1,135	△ 187		
	キャリア形成促進助成金	0	0	0		
	家畜損害防止	300	300	0		
賦 課 金	17,533	18,318	△ 785			
事 務 費 賦 課 金	17,533	18,318	△ 785			
内 訳	水 稻 共 済 割	8,270	8,377	△ 107	10%当 30円	
	麦 共 済 割	1,253	1,238	15	10%当 18円	
	家 畜 共 済 割	3,591	3,661	△ 70	大動物140円 中動物35円・20円・10円	
	果 樹 共 済 割	収穫	221	232	△ 11	15円・選果場単位5円
		樹体	7	5	2	5円
	畑 作 物 共 済 割	大豆	785	759	26	10%当 20円
園 芸 施 設 共 済 割	3,406	4,046	△ 640	ガラス室3円 プラ I～IV・ VI・VII8円 V3円		
受 託 収 入	1	1	0			
損 害 防 止 収 入	1,581	1,892	△ 311	家畜共済		
受 取 利 息	186,670	196,615	△ 9,945	有価証券 186,522 他 148		
事 業 勘 定 受 入	141,876	134,102	7,774			
内 訳	農 作 物 共 済 勘 定 受 入	15,100	10,079	5,021		
	任 意 共 済 勘 定 受 入	126,776	124,023	2,753	賦課金	
業 務 雑 収 入	5,716	5,716	0	貸室料 4,194、他 1,522		
建 設 引 当 金 戻 入	900	8,861	△ 7,961	会館改修工事		
修 繕 引 当 金 戻 入	1,000	3,041	△ 2,041	総合調整機修理ほか		
更 新 引 当 金 戻 入	1	1	0			
事 務 機 械 化 引 当 金 戻 入	8,981	194	8,787	PC取得経費ほか		
業 務 引 当 金 戻 入	1	1	0			
退 職 給 与 金 施 設 預 託 金 付 加 金 収 入	4,153	3,465	688			
退 職 給 与 金 施 設 転 貸 福 祉 貸 付 受 取 利 息	180	129	51			
有 価 証 券 処 分 益	1	1	0			
業 務 財 産 処 分 益	1	1	0			
業 務 雑 利 益	1	1	0			
合 計	454,113	460,163	△ 6,050			

2. 支 出 の 部

単位：千円

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
人 件 費		234,384	223,154	11,230	
内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内 内	役 員 報 酬	13,282	12,818	464	報酬・退任慰労金
	顧 問 料	260	260	0	顧問弁護士
	職 員 給 料 手 当	155,831	142,896	12,935	
	基 本 給	96,402	88,279	8,123	
	扶 養 手 当	2,640	2,708	△ 68	
	通 勤 手 当	3,419	3,615	△ 196	
	地 域 手 当	4,704	4,309	395	
	期 末 勤 勉 手 当	40,189	36,868	3,321	
	超 勤 手 当	1,991	1,012	979	
	管 理 職 手 当	5,460	4,785	675	
	住 居 手 当	906	1,200	△ 294	
	諸 手 当	120	120	0	
	法 定 福 利 費	30,429	26,723	3,706	
	厚 生 福 利 費	919	768	151	
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	24,038	33,734	△ 9,696	
	退 職 給 与 金	109,717	1	109,716	
(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	(-) 111,719	(-) 1,539	△ 110,180		
賃 金	11,627	7,493	4,134		
旅 費 交 通 費		6,681	7,210	△ 529	
内	役 員 旅 費 交 通 費	2,245	2,516	△ 271	中央・ブロック・県内
内	職 員 旅 費 交 通 費	4,436	4,694	△ 258	中央・ブロック・県内
事 務 費		10,575	7,884	2,691	
内	通 信 運 搬 費	1,615	1,535	80	電話・発送・データ通信等
内	図 書 印 刷 費	3,292	5,012	△ 1,720	図書・印刷物
内	消 耗 品 費	5,173	842	4,331	事務用品等
内	手 数 料	495	495	0	振込等
業 務 費		16,461	8,455	8,006	
内	会 議 費	330	54	276	事業推進会議・諸会議
内	交 際 費	740	760	△ 20	慶弔見舞等
内	講 習 会 費	1,601	859	742	各種講習会・研修会
内	業 務 支 払 利 息	1	1	0	
内	委 託 費	13,715	6,712	7,003	システム開発経費等
内	報 酬	30	30	0	
内	委 員 等 旅 費	44	39	5	
内	諸 謝 金	0	0	0	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要	
普及推進費		14,598	16,639	△ 2,041		
内 訳	広報費	5,368	5,142	226	普及パンフレット等	
	事業奨励費	9,230	11,497	△ 2,267	奨励金等	
施設費		16,467	17,409	△ 942		
内	光熱水費	2,661	3,093	△ 432	電気・ガス・水道等	
	備用品費	2,118	1,004	1,114	清掃用具等	
	燃料費	619	619	0	ガソリン代	
	賃借料	5,163	5,466	△ 303	車両リース等	
	修繕維持費	5,565	6,915	△ 1,350	会館修繕・システムホ [®] ート等	
訳	保険料	341	312	29	火災保険料	
	車両リサイクル費用	0	0	0		
損害評価費		3,228	3,436	△ 208		
内 訳	報酬	120	120	0		
	内 訳	評価会委員	120	120	0	
		評価員	0	0	0	
	旅費	475	509	△ 34	評価会委員旅費等	
	会議費	26	48	△ 22	評価会等	
	賃金	0	0	0		
	賃借料	0	0	0		
	燃料費	148	110	38	損害評価ガソリン代	
	実測費	1,351	1,516	△ 165		
	内 訳	賃金	750	845	△ 95	実測乾燥賃金
		旅費	281	351	△ 70	実測旅費
		自動車使用料	320	320	0	実測ガソリン代等
	実測器具購入費	20	20	0	実測器具	
雑費	1,088	1,113	△ 25			
損害防止費		1,192	1,177	15	薬剤費等	
損害防止事業負担金		16,581	11,971	4,610	農作・家畜	
諸税負担金		97,823	92,725	5,098		
内 訳	公課費	1,835	2,010	△ 175		
	協会負担金	4,300	4,300	0		
	団体支払賦課金	87,965	82,581	5,384	任意共済関係	
	関係団体負担金	3,723	3,834	△ 111	各種団体負担金等	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
事業勘定繰入		18,013	19,488	△ 1,475	
内 訳	家畜共済勘定繰入	18,013	19,488	△ 1,475	損害防止経費等
業務雑費		1,228	1,228	0	
建設引当金繰入		4,000	6,000	△ 2,000	
修繕引当金繰入		1	1	0	
更新引当金繰入		5,000	15,500	△ 10,500	
事務機械化引当金繰入		5,000	15,000	△ 10,000	
業務引当金繰入		1	1	0	
固定資産自己財源取得費		902	11,271	△ 10,369	
内 訳	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	900	11,269	△ 10,369	会館改修工事、システム費用
	無形固定資産取得費	1	1	0	
退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息		180	129	51	
有価証券処分損		1	1	0	
有価証券評価損		1	1	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務雑損失		1	1	0	
小 計		452,319	458,682	△ 6,363	
予 備 費		1,794	1,481	313	
合 計		454,113	460,163	△ 6,050	

平成 28 年度 防 災 事 業 収 支 予 算 明 細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増 減	
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損		
受取補助金	1,248	300	948	1,435	300	1,135	△	187
損害防止収入	1,581	0	1,581	1,892	0	1,892	△	311
事業勘定受入	15,000	15,000	0	15,000	15,000	0		0
業務受入額	1,550	917	633	1,659	902	757	△	109
合 計	19,379	16,217	3,162	19,986	16,202	3,784	△	607

2. 支出の部

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増 減	
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損		
旅費交通費	0	0	0	0	0	0		0
内 職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0		0
事務費	0	0	0	0	0	0		0
内 通信運搬費	0	0	0	0	0	0		0
内 函書印刷費	0	0	0	0	0	0		0
損害防止費	1,192	1,192	0	1,177	1,177	0		15
内 薬剤費	454	454	0	455	455	0	△	1
内 賃金	0	0	0	0	0	0		0
内 燃料費	0	0	0	0	0	0		0
内 技術者雇上料	0	0	0	0	0	0		0
内 旅費	0	0	0	0	0	0		0
内 賃借料	0	0	0	0	0	0		0
内 器具購入費	0	0	0	0	0	0		0
内 修理費	30	30	0	30	30	0		0
内 委託費	0	0	0	0	0	0		0
内 雑費	708	708	0	692	692	0		16
損害防止事業負担金	16,581	15,000	1,581	16,892	15,000	1,892	△	311
事業勘定繰入	1,581	0	1,581	1,892	0	1,892	△	311
防災事業繰延残金繰入	0	0	0	0	0	0		0
固定資産自己財源取得費	0	0	0	0	0	0		0
業務支出額	25	25	0	25	25	0		0
合 計	19,379	16,217	3,162	19,986	16,202	3,784	△	607

平成 28 年度 教育研修基金収支予算明細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
前期繰越残金	2,006	2,639	△ 633	
受取利息	3,240	3,240	0	
キャリア形成促進助成金	0	0	0	
業務受入額	2,282	1,348	934	
合 計	7,528	7,227	301	

2. 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
旅費交通費	3,733	3,831	△ 98	
内 役員旅費交通費	1,337	1,515	△ 178	
内 職員旅費交通費	2,396	2,316	80	
業務費	1,601	859	742	
内 講習会費	1,601	859	742	
普及推進費	1,630	1,830	△ 200	
内 事業奨励費	1,630	1,830	△ 200	
諸税負担金	564	707	△ 143	
内 関係団体負担金	564	707	△ 143	
合 計	7,528	7,227	301	

平成28年度 家畜診療所収支予算明細(案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印 減)	摘 要
病傷事故診療収入	23,751	23,734	17	保険金・初診料等
病傷事故外診療収入	3,600	3,097	503	
技 術 料	158,845	154,758	4,087	
家畜受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	18,013	19,488	△ 1,475	特定・一般損害防止等
雑 収 入	8,411	8,300	111	人工授精等
家畜雑利益	1	1	0	
合 計	212,621	209,378	3,243	

2. 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印 減)	摘 要	
診療人件費	99,879	98,988	891		
内 訳	職員給料手当	84,691	83,956	735	
	法定福利費	14,829	14,663	166	年金・雇用・健康保険等
	厚生福利費	359	369	△ 10	健康診断等
	退職給付引当金繰入	0	0	0	
往診旅費	3,036	3,072	△ 36		
一般旅費	1,851	1,090	761	引受検査等	
診療補填金	71,067	69,161	1,906		
嘱託獣医師費	0	0	0		
診療所維持費	4,179	4,195	△ 16		
内 訳	賃借料	733	733	0	事務所賃借料
	事務費	1,248	1,328	△ 80	電話料・図書印刷・事務用品等
	光熱水費	919	828	91	水道・電気・ガス等
	保険料	1	1	0	
	公課費	928	955	△ 27	
	修理費	350	350	0	自動車修理等
往診費	3,228	2,988	240	自動車ガソリン	
賃借料	2,701	3,421	△ 720	自動車リース料	
嘱託診療費	0	0	0		
医療品消費費	23,242	23,030	212		
委託費	120	132	△ 12		
車両リサイクル費	0	0	0		
雑費	2,994	2,952	42		
減価償却費	320	346	△ 26	医療器具機械	
家畜リース資産除去損	0	0	0		
家畜リース債務解約損	0	0	0		
家畜財産処分損	1	0	1		
家畜減損損失	1	1	0		
家畜雑損失	1	1	0		
小 計	212,620	209,377	3,243		
予備費	1	1	0		
合 計	212,621	209,378	3,243		
過不足	0	0			